

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 2 2 期事業年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 高知大学

目 次

貸借対照表		1
損益計算書		3
純資産変動計算書		5
キャッシュ・フロー計算書		6
利益の処分に関する書類(案)		7
注記事項		8
附属明細書		別紙

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	25,873,204		
減損損失累計額	<u>△ 196,848</u>	25,676,355	
建物	56,052,593		
減価償却累計額	<u>△ 27,906,832</u>		
減損損失累計額	<u>△ 142,174</u>	28,003,586	
構築物	3,263,024		
減価償却累計額	<u>△ 2,437,601</u>	825,423	
機械装置	718,165		
減価償却累計額	<u>△ 659,165</u>	58,999	
工具器具備品	35,989,952		
減価償却累計額	<u>△ 29,255,338</u>	6,734,613	
図書		2,932,055	
美術品・収蔵品		30,750	
船舶	211,595		
減価償却累計額	<u>△ 67,352</u>	144,243	
車両運搬具	153,192		
減価償却累計額	<u>△ 130,415</u>	22,776	
建設仮勘定		<u>665,433</u>	
有形固定資産合計		65,094,236	
2 無形固定資産			
特許権		47,661	
借地権	590		
借地権減損損失累計額	<u>△ 260</u>	330	
商標権		1,265	
特許権仮勘定		43,903	
電話加入権		<u>1,501</u>	
無形固定資産合計		94,661	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,270,020	
減価償却引当特定資産(※)		344,442	
敷金		<u>1,216</u>	
投資その他の資産合計		1,615,679	
固定資産合計		<u>66,804,577</u>	
II 流動資産			
現金及び預金		6,426,313	
未収学生納付金収入	<u>92,956</u>	92,956	
未収附属病院収入	4,496,286		
徴収不能引当金	<u>△ 592</u>	4,495,694	
未収入金		470,431	
有価証券		100,083	
たな卸資産		37,234	
医薬品及び診療材料		131,713	
前払費用		5,972	
未収収益		<u>4,197</u>	
流動資産合計		<u>11,764,598</u>	
資産合計			<u>78,569,175</u>

【負債の部】

I 固定負債

長期繰延補助金等(※)	1,201,017	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9,993	
長期寄附金債務(※)	385	
長期借入金	16,784,102	
退職給付引当金	302,578	
資産除去債務	26,331	
長期未払金	3,003,502	
固定負債合計		21,327,910

II 流動負債

運営費交付金債務(※)	631,315	
預り施設費(※)	335,508	
預り補助金等(※)	49,652	
寄附金債務(※)	2,021,143	
前受受託研究費(※)	107,849	
前受共同研究費(※)	119,416	
前受受託事業費等(※)	25,271	
前受金	54,452	
科学研究費助成事業等預り金	230,710	
預り金	290,387	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	6,662	
一年以内返済予定長期借入金	759,798	
未払金	2,988,927	
未払費用	347,338	
未払消費税等	63,731	
賞与引当金	249,970	
リース債務	718,298	
流動負債合計		9,000,434
負債合計		30,328,344

【純資産の部】

I 資本金

政府出資金	26,472,596	
資本金合計		26,472,596

II 資本剰余金

資本剰余金	32,283,753	
減価償却相当累計額(※)	△ 19,856,127	
減損損失相当累計額(※)	△ 327,624	
利息費用相当累計額(※)	△ 10,115	
除売却差額相当累計額(※)	△ 757,823	
資本剰余金合計		11,332,062

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(※)	4,607,701	
教育研究運営改善積立金(※)	399,097	
積立金	5,417,853	
当期末処分利益	11,519	
(うち当期総利益)	(11,519)	
利益剰余金合計		10,436,172
純資産合計		48,240,831
負債純資産合計		78,569,175

※これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日-令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		2,077,944		
研究経費		1,282,938		
診療経費				
材料費	9,864,011			
委託費	1,636,181			
設備関係費	3,376,498			
研修費	3,413			
経費	<u>954,053</u>	15,834,158		
教育研究支援経費		509,352		
受託研究費		822,840		
共同研究費		167,008		
受託事業費		292,391		
役員人件費		146,174		
教員人件費				
常勤教員給与	7,745,376			
非常勤教員給与	<u>306,014</u>	8,051,391		
職員人件費				
常勤職員給与	7,793,679			
非常勤職員給与	<u>2,809,975</u>	<u>10,603,654</u>	39,787,855	
一般管理費			1,216,492	
財務費用				
支払利息		307,329		
為替差損		<u>20</u>	307,350	
雑損			<u>18,102</u>	
経常費用合計				<u>41,329,800</u>
経常収益				
運営費交付金収益(※1)			9,917,781	
授業料収益			2,872,210	
入学金収益(※1)			380,765	
検定料収益			76,863	
施設費収益			120,691	
附属病院収益			23,296,957	
受託研究収益(※1)			859,942	
共同研究収益(※1)			170,966	
受託事業等収益(※1)			298,736	
補助金等収益(※1)			1,882,086	
寄附金収益(※1)			637,126	
財務収益				
受取利息		18,264		
有価証券利息		<u>8,887</u>	27,151	
雑益				
財産貸付料収入		350,444		
農場・演習林収入		33,520		
大学入学共通テスト実施料収入		10,672		
引当金戻入益		267		
その他雑益		<u>303,820</u>	698,726	
経常収益合計				<u>41,240,006</u>
経常利益				<u>△ 89,794</u>
臨時損失				
固定資産除却損			7,236	
貸倒損失			98	
損害賠償金			<u>11,286</u>	18,621
臨時利益				
受取保険料			441	
補助金等収益			<u>0</u>	<u>441</u>
当期純損失				<u>△ 107,974</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(※1)				12
目的積立金取崩額(※1)				<u>119,482</u>
当期総利益				<u><u>11,519</u></u>

(※1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(※2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		11,519千円	
減価償却相当額	△ 959,423千円		
減損損失相当額	-千円		
利息費用相当額	△ 573千円		
除売却差額相当額	△ 1,128千円		
賞与引当増加相当額	△ 6,167千円		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 157,891千円</u>		
小計		△ 1,125,185千円	
施設費収益相当額		770,637千円	
その他		<u>-千円</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 343,027千円

退職給付引当増加相当額のうち、73,851千円は国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものである。

(※3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	483,815千円
当期支出額	507,038千円

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額(－)	減損損失 相当累計 額(－)	利息費用 相当累計 額(－)	除売却差 相当累計 額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 推進改善 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		
												利益剰余 金合計			
当期末残高	26,472,596	26,472,596	31,357,440	△19,039,747	△327,624	△9,541	△613,651	11,366,875	5,457,304	636,524	5,417,853	△811,859	-	10,699,822	48,539,294
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			926,312					926,312							926,312
固定資産の除売却				143,043			△144,172	△1,128							△1,128
減価償却				△959,423		△573		△959,423							△959,423
時の経過による資産除去債務の増加								△573							△573
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による取り崩し									△811,859			811,859	-	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)												△107,974	△107,974	△107,974	△107,974
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△37,743			12	12	△37,730	△37,730
目的積立金取崩額										△237,426		119,482	119,482	△117,943	△117,943
当期変動額合計	-	-	926,312	△816,380	-	△573	△144,172	△34,813	△849,602	△237,426	-	823,379	11,519	△263,649	△266,462
当期末残高	26,472,596	26,472,596	32,283,753	△19,856,127	△327,624	△10,115	△757,823	11,332,062	4,607,701	399,097	5,417,853	11,519	11,519	10,436,172	48,240,831

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日-令和8年3月31日)

(単位:千円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,050,087
人件費支出	△ 19,637,914
その他の業務支出	△ 998,526
運営費交付金収入	10,124,839
授業料収入	2,203,756
入学金収入	304,071
検定料収入	76,863
附属病院収入	22,685,469
受託研究収入	780,607
共同研究収入	161,988
受託事業等収入	299,826
預り科学研究費助成事業等の増減額	8,103
補助金等収入	2,173,164
寄附金収入	673,801
その他の収入	<u>773,342</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,579,305
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000
定期預金の預入れによる支出	△ 4,410,000
定期預金の払戻しによる収入	5,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,746,783
無形固定資産の取得による支出	△ 20,225
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 277,328
減価償却引当特定資産の取崩による収入	29,958
施設費による収入	<u>1,144,410</u>
小 計	△ 1,979,968
利息及び配当金の受取額	<u>27,731</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,952,237
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	311,130
長期借入金の返済による支出	△ 747,078
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 8,208
リース債務等の返済による支出	<u>△ 732,601</u>
小 計	△ 1,176,758
利息の支払額	<u>△ 307,329</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,484,088
Ⅳ 資金増加額	△ 857,019
Ⅴ 資金期首残高	<u>5,323,332</u>
Ⅵ 資金期末残高	<u><u>4,466,313</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益			11,519,851
当期総利益	11,519,851		
II 利益処分数額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究運営改善積立金	<u>11,519,851</u>	<u>11,519,851</u>	<u>11,519,851</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日改訂））（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。ただし、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。

受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

ただし、当該受託研究等以外にも汎用的に利用できる償却資産については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	6～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	10年
工 具 器 具 備 品	2～20年
車 両 運 搬 具	2～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 退職給付に係る会計処理

(1) 職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	255,661千円
退職給付費用	87,749千円
退職給付の支払額	<u>40,833千円</u>
期末における退職給付引当金	302,578千円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	87,749千円
----------------	----------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、95,316千円であった。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

(2) 貯蔵品

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診察費）であり、当法人は患者に対して医療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診察行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当相当額の見積額	7,738,793千円
(2) 賞与引当相当額の見積額	727,596千円
(3) 債務保証の総額	16,655千円
(4) 担保に供している資産	
土地	4,299,078千円
建物	14,063,906千円
担保提供資産に対応する債務残高	17,543,900千円

(5) 未収附属病院収入のうち、376,327千円は契約資産である。

(6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 18,532,570千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 15,187,929千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 3,344,641千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額 756,805千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 405,727千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 177,406千円

4,684,581千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）

附属病院に関する借入金の元金償還額 755,286千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,058,174千円

当期総利益に与える影響額（差引き） △302,887千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額 -千円

△302,887千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 6,426,313千円

定期預金 △1,960,000千円

資金期末残高 4,466,313千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得 46,198千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得 143,769千円

③当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額
該当なし

4. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

該当なし

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:千円)

固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額	認められた兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
勝負の川地区宿舍	職員宿舍	建物	高知県高知市朝倉甲481-1	15,933	稼働率が50%未満となるため	令和8年度以降使用しない決定を令和4年度に行い、令和7年度末で退去要請期間が終了予定であったが、1世帯について令和8年9月末までの退去猶予が認められたため。
蒲原宿舍B棟	職員宿舍	建物	高知県南国市岡豊町蒲原587-75	6,216		宿舍利用計画について現在検討中のため。
蒲原宿舍C棟	職員宿舍	建物	高知県南国市岡豊町蒲原587-75	3,823		
非常勤講師宿泊施設(岡豊)	宿泊施設	建物	高知県南国市岡豊町小蓮	5,747		当該施設の運用方法について現在検討中のため。
かつら寮	学生寄宿舍	建物	高知県高知市曙町一丁目16-1	21,077		令和7年度に策定した既存学生寄宿舍の整備基本方針により、令和11年度(予定)での廃止が決定したため。
		構築物		2,388		
国際交流会館 単身・共用棟(岡豊)	宿泊施設	建物	高知県南国市岡豊町小蓮	16,081		今後の使用が想定されており、稼働率の回復も見込まれるため。

(3) 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の概要

使用しないという決定を行った固定資産	用途	種類	所在	使用しなくなる日
勝負の川地区宿舍	職員宿舍	建物	高知県高知市朝倉甲481-1	令和8年9月末(予定)
かつら寮	学生寄宿舍	建物、構築物	高知県高知市曙町一丁目16-1	令和11年度(予定)

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

勝負の川地区宿舍については、老朽化が著しく、今後の継続利用には建替や大規模改修が必要となる。本学が管理する他の職員宿舍の入居状況も踏まえて検討した結果、当該宿舍は職員宿舍としての役割を終え、新たな活用方策を検討していくことを令和4年9月14日の役員会にて決定した。なお、令和7年度末での宿舍廃止予定であったが、1世帯について、令和8年2月2日付けで令和8年9月末までの退去猶予が認められたため、当該入居者の退去後に廃止となる。

かつら寮については、本学が保有する他の既存学生寄宿舍(南湊寮・ときわ寮)と同様に老朽化が進んでおり、これら3寮のあり方を検討した結果、南湊寮及びときわ寮は安全性を確保しつつ学生の要望を踏まえた改修を行うこととし、かつら寮は令和11年度を予定として廃止することを令和8年1月23日の役員会にて決定した。

③回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
勝負の川地区宿舍	15,431	—	15,431
かつら寮	18,100	—	18,100

5. 重要な債務負担行為

(1) <岡豊団地> PFI法に基づく事業に類似するサービス事業

件名	契約期間	契約金額
国立大学法人高知大学医学部附属病院 アメニティ施設整備運営事業固定資産貸付	平成31(2019)年4月1日 ～令和20(2038)年8月31日	500,831千円

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

- ・貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用 … 25,806千円
- ・貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用 … 294,618千円

なお、当該支払額は改定される場合がある。

当事業について、契約先に対して建物の底地を賃貸している。

- ・当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益 … 57,012千円

- ・当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益… 650,887千円
なお、当該収入額は改定される場合がある。

(2) 〈岡豊団地〉 (医病) 外来診療棟等改修工事

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	翌期以降支払金額
高知大学(医病)外来診療棟等改修工事	(株)岸之上工務店	1,267,200
高知大学(医病)外来診療棟等改修機械設備工事	大一設備(株)	1,540,800

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第1項の規定に基づき、預金及び公社債を保有している。

また、寄附により株式を保有しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券(※2)			
満期保有目的債券	1,369,718	1,114,324	△ 255,394
(2) 減価償却引当特定資産(※3)	344,442	344,442	-
(3) 未収附属病院収入	4,496,286	4,496,286	-
徴収不能引当金(※4)	△ 592	△ 592	-
	4,495,694	4,495,694	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(16,655)	(16,386)	268
(5) 長期借入金	(17,543,900)	(15,504,178)	2,039,721
(6) リース債務・割賦債務	(3,730,442)	(3,828,526)	△ 98,084

(※1) 負債に計上されているものは、()で示している。

(※2) 投資有価証券及び有価証券には、新株予約権(貸借対照表価額0千円)が含まれていない。

(※3) 減価償却引当特定資産には、預金344,442千円が含まれている。

(※4) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 市場価額のない株式等は次の通りである。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	385

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

- (1) 投資有価証券：国債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。地方債及び社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。
- (2) 長期性預金：期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。
- (3) 減価償却引当特定資産：減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。
- (4) 未収附属病院収入：未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。
- (5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース・割賦債務：これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算している。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	25,758千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	573千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	－千円
期末残高	26,331千円

9. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

損益計算書上の費用 41,348,422千円

(控除) 自己収入等 △29,175,212千円

業務費用合計 12,173,209千円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等 1,125,185千円

(3) 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の

機会費用 1,003千円

政府出資の機会費用 789,951千円

(4) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 14,089,349千円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和8年3月末における10年国債（新発債）の利回りを参考に2.345%で計算している。

10. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益23,296,957千円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

11. 重要な後発事象

該当なし